資料5

移住・定住支援に係る取組み

(沖縄県、他市町村)

1. 沖縄県の取組み(移住定住促進事業)

【事業目的】

地域の世話役養成塾や移住に関するシンポジウムの開催、移住フェアへの出展、移住体験ツアーの開催及び移住応援サイトの運用を行なうことで、移住者も受入側も双方にとってメリットがある移住応援活動の基盤を作り、離島・過疎地域を含む県全体でバランスのとれた人口の維持・増加を目指す。

【主な事業内容】

- ①地域の世話役養成塾の開催
 - 移住希望者と受入地域をつなぐ相談員の役割を果たす「地域の世話役」人材を育成する
- ②移住に関するシンポジウムの開催
 - ・移住に関する機運の醸成を図るとともに、移住施策の必要性について理解を深める
- ③移住フェアへの出展
 - ・移住相談ブースを出展して、具体的な相談に乗りながら、地域の特性や注意点等の情報 提供を行なう
- ④おきなわ移住相談会の開催
 - ・沖縄県、各市町村、就農、就漁、ITなどの関係団体によるブース出展
- 5移住体験ツアーの開催
 - ・移住後の生活をイメージしながら、地域の医療体制や子育て環境など「暮らす」視点を持って地域での生活環境を体験してもらう

2-1. 他市町村の主な取組み事例(情報提供)

①山口県周防大島町(人口 約17,500人)

<移住者の視点に立った情報発信>

- **定住促進協議会のHP**にて、体験ツアー、お試し暮らし、移住者経験談、移住者であるファイナンシャルプランナーのコラム等を掲載
- ・コラムでは、住居費以外の生活費や教育費は都会並みに高いこと、公共交通機関はバスしかないこと、すぐに近隣から野菜や魚等の「おすそ分け」があるわけではないこと等、<u>田舎暮らしの</u>現実を紹介
- 移住を決意してから、お試し暮らしや職業紹介、鍋コンを経て移住に至るまでのストーリーを ショートムービー(全7話)にて作成(企画、撮影、編集はファイナンシャルプランナーや町職 員、CATVのスタッフが担当)

②鹿児島県種子島(人口約30,000人)

<民間組織による地域事情に即した情報提供の実施>

- ・種子島U・Iターンサポートセンターは、設立当初は行政職員も参加していたが、より地域の事情に合わせた緻密な支援を展開するために、<u>民間主体で情報発信を行うことを組織決定(セン</u>ターのメンバーは全てボランティア)
- ・住宅情報のみではなく、<u>就労先の紹介や面談</u>、移住後の暮らし相談を実施するとともに、移住 後のケアとして移住者や地元住民が参加する交流会等も開催
- 下見期間中に移住希望者が先輩移住者や地元住民と懇談し、不安や気になることを直接質問する機会を設けるなど、センターからの一方向の情報提供ではなく、<u>双方向の情報提供</u>に取り組んでいる

(参考)協議会HP(例:周防大島町定住促進協議会HPより抜粋)



2-2. 他市町村の主な取組み事例(生活支援)

①千葉県館山市(人口約48,000人)

<NPO法人による相談体制>

- 移住を希望する方の住居のこと、仕事のこと、学校のことなど、「住んでからを考える」を第一に、民間のNPO団体と連携し、官民一体での移住者支援を実施
- <u>NPO法人は館山市商工会青年部員を中心</u>に移住者も加わり、土地を探したい、格安の賃貸物件を探したい、仕事を見つけたいといった相談をはじめ、農地を探している、喫茶店を開業したい、電気屋さんを紹介してほしい等、<u>生活全般のあらゆるシーンで案内役となれるよう、幅広く情報を提供することを目的として運営</u>
- ・具体的な活動として、定期的な移住体験ツアーの開催、不動産物件の情報提供と内見の同行、 移住者へのインタビュー、館山移住かわら版の発行、HPを通しての情報発信に取り組んでいる

②長野県大町市(人口 約29,000人)

<定住促進アドバイザー制度>

- 移住検討者が抱えている不安に対して相談に乗る「定住促進アドバイザー」を任命 (定住促進アドバイザーはボランティアとして活動)
- 定住促進アドバイザーは、実際に移住をした経験者であるため、体験談を交えながら、生活環境や地域の様子など、幅広くアドバイスを実施
- 移住相談に関する問い合わせを大町市が受けた場合、相談内容に合った定住促進アドバイザー を紹介し、相談者自らが定住促進アドバイザーに相談できる体制を構築

2-3. 他市町村の主な取組み事例(就労)

①北海道紋別市(人口 約23,000人)

<Uターン情報センターへの情報登録>

- 「地元に戻って仕事がしたい」「紋別市に移り住み働きたい」といった、<u>U•Iターン希望者の</u> <u>就業支援を行なうために『Uターン情報センター』を設置</u>。ハローワークや関係機関と連携し、 地元企業とのマッチングを図るほか、お盆やお正月の帰省時には特別相談窓口を開設
- ・<u>U・Iターン希望者は情報センターに登録</u>を行ない、情報センターは登録された方の個人情報を 伏せ市内の企業に紹介するとともに、ハローワークと連携して登録者と企業のマッチングを図る
- <u>U・Iターン希望者の雇用を積極的に考えている企業を、情報センターに登録</u>。登録した企業には、U・Iターン希望者を優先的に紹介するほか、各企業の概要や必要とする人材、求人条件などを1冊の冊子にまとめた <u>「企業ガイド」を作成</u>し、U・Iターン関連のイベント会場や市内のハローワーク、バスターミナル等で配付

②石川県能登町 (人口 約18,500人)

<能登町定住促進協議会による仕事紹介>

- ・町、地元の商工会、JA、漁協、森林組合、信用金庫、建物取引業組合などを委員とする定住促 進協議会を設立
- ・協議会のHPにて、<u>地域での仕事情報(就業可能な企業、研修生受入企業・団体等の紹介)</u>を地元事業所(企業、団体)等と連携をしながら、随時更新して提供
- ・ハローワークに登録、掲載されている求人情報についても、協議会のHPで紹介

2-4. 他市町村の主な取組み事例(住宅)

①島根県江津市(人口 約24,500人)

く空き家活用による定住の促進>

- ・農山村部に増え続ける空き家を地域資源と位置づけ、都市部の田舎暮らし志向者の農村滞在や 移住等にスムーズに活用される仕組みをつくることで、江津市への移住や交流を促進
- ・市が中心となり、空き家所有者の賃貸・売却などの意向確認や条件整理などを行なった後、 NPOと宅地建物取引業者が「空き家バンク」を整備し、空き家紹介や見学を実施 ※空き家バンクには、所在地、価格、建物概要などが登録されている
- ・空き家活用システムが周知されてくると、地元との交流を通じて信頼関係を構築したNPOに空き家情報が寄せられるようになる

②山口県周南市(人口 約147,000人)

く空き家活用によるお試し暮らし住宅の整備>

- 移住希望者と地域の橋渡し役として、生活全般の相談や空き家の案内等に対応する「里の案内 人」制度を創設(里の案内人は地域住民がボランティアとして活動)
- ・里の案内人を設置している地域に、空き家を活用したお試し暮らし住宅を整備
- 里の案内人は、自治会長への挨拶の付添いも行なっており、<u>空き家の掘り起こし</u>等の役割も 担っている